

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、
地球の自然環境の将来を考えながら、
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。

株主の皆さまへ

第125期
中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日



アジアの旺盛な需要を背景に 基礎化学、石油化学の製品市況は高水準を維持

サウジアラビアにおいて、世界最大級の 石油精製と石油化学の統合コンプレックス建設に 着手いたしました

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第125期上半期の業務の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期間の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の上昇が続きましたが、中国を中心とするアジアの旺盛な需要を背景に、基礎化学・石油化学の製品市況は高水準を維持いたしました。また、IT関連製品については、在庫調整が概ね一巡し、需要は堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような状況下で、製品売価の是正を推進するとともに、合理化に取り組むなど、業績の伸長に努めてまいりました。この結果、当上半期の売上高は前年同期比690億円増収の6,884億円となり、営業利益は566億円、経常利益は720億円、中間純利益につきましても394億円とそれぞれ前年同期を上回りました。当社単独では、当上半期の売上高は3,496億円、中間純利益は284億円でありました。

なお、当社といたしましては、中間配当は、1株につき4円とさせていただきますことといたしました。

今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、原料価格や為替相場の動向には引き続き注視する必要があります。

当社グループといたしましては、「中期経営計画」の基本方針のもと、選択と集中の徹底、高付加価値品へのシフト、海外拠点のさらなる充実などの施策を迅速に実施し、グループの成長を図ってまいります。

また、サウジアラビアにおける石油精製と石油化学の統合コンプレックスの建設計画（ラービグ計画）につきましては、本年8月1日に、サウジアラムコ社と合弁契約を締結し、本格的な取り組みを開始しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

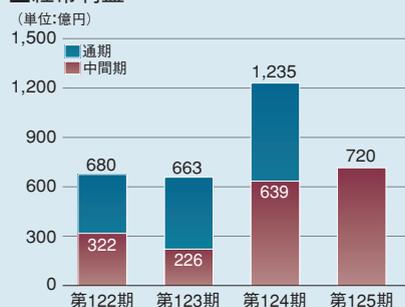
社長 米倉弘昌

連結業績ハイライト

売上高

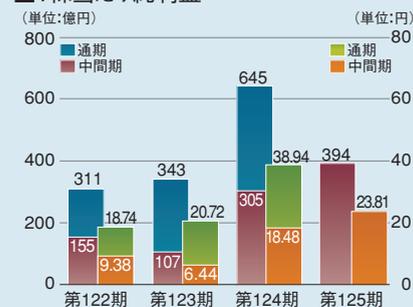


経常利益



純利益

1株当たり純利益



総資産



株主資本

株主資本比率



株主資本純利益率 (ROE)



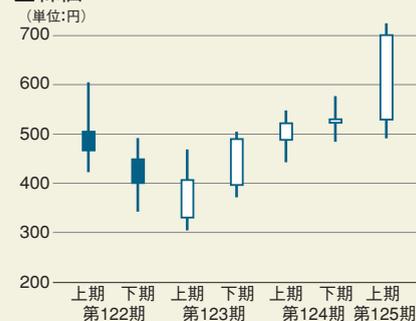
平均為替レート



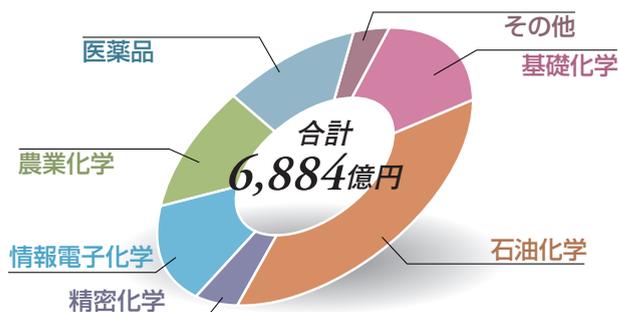
ナフサ価格



株価



■ 売上高



基礎化学

1,169億円 (17.0%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学

2,297億円 (33.4%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学

372億円 (5.4%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学

1,003億円 (14.6%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学

904億円 (13.1%)

農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等

医薬品

865億円 (12.6%)

医家用医薬品、放射性診断薬等

その他

276億円 (3.9%)

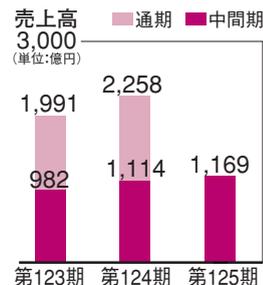
電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等

連結子会社数 107社、持分法適用会社数 35社

基礎化学

合繊原料であるカプロラクタムやアクリロニトリルは、アジアでの市況が好調に推移したことにより、販売が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ55億円増加し1,169億円となり、営業利益は前年同期に比べ36億円増加し59億円となりました。



TOPICS

アジアでMMA事業を大幅拡大



当社は、液晶関連部材向けに高い市場成長が期待できるMMAモノマーとMMAポリマー(メタアクリル樹脂)について、アジアで積極的な事業拡大を図っています。

本年7月に韓国のポリマー新規生産設備の商業運転を開始したほか、8月にはシンガポールにおいてモノマーの生産能力の倍増を実現しています。また、旺盛な需要に対応すべく、今後のさらなる生産能力増強も決定しています。

これらの取り組みにより、2008年初めの当社グループの生産能力は、モノマーが48万9千トン/年、ポリマーが24万5千トン/年となり、アジアで最大規模のものとなります。

石油化学

合成樹脂は、アジアの堅調な需要を背景に販売が増加いたしました。また、スチレンモノマーやプロピレンオキサイド等の石油化学品は、ナフサ等の原料価格の高騰により市況が上昇し、販売が増加いたしました。

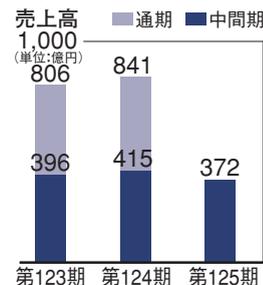
この結果、売上高は前年同期に比べ364億円増加し2,297億円となり、営業利益は前年同期に比べ44億円増加し89億円となりました。



精密化学

接着剤用原料やゴム用老化防止剤等の販売は堅調に推移しましたが、医薬原体の販売は競争の激化に伴い減少いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ43億円減少し372億円となり、営業利益も前年同期に比べ22億円減少し47億円となりました。



TOPICS

次世代ポリエチレンの商業生産を開始



当社は、強度と加工性のバランスが優れた次世代低密度ポリエチレン (EPPE: Easy Processing Polyethylene) の製品化に世界で初めて成功し、千葉工場において本格的な商業生産を開始しました。

EPPEは、自社開発の新型触媒と気相重合技術によって生み出された製品であり、その優れた特性から、フィルム、ブロー成型、押出発泡など既存用途のほか、新規高付加価値用途への展開もめざしています。

今後は、「ラービグ計画」においても25万トン/年の生産を予定しており、アジアを中心に海外市場での販売拡大を図ってまいります。

TOPICS

医薬化学品事業の海外拠点を強化



当社は、昨年7月に住化ファインケムを統合して以来、製薬メーカーに医薬原体および医薬中間体を提供する医薬化学品事業の拡充強化に、製販研

一体となって取り組んでいます。

今年度は、海外大手顧客に高品質な製品をタイムリーに供給する体制を構築するため、住友化学ヨーロッパにおいて、GMP*対応の倉庫を整備し運用を開始しました。また、顧客ニーズに迅速に対応することをめざし、欧米において営業要員を増員するなど、海外拠点の一層の強化に取り組んでいます。

*Good Manufacturing Practiceの略で、医薬品などに関して定められた、製造および品質の管理を適切に行うための基準。

情報電子化学

液晶ディスプレイ材料であるカラーフィルターや偏光フィルムは、生産能力の増強により韓国の子会社等において出荷が増加しましたが、売価の低下による影響を受けました。液晶ポリマーや半導体加工用フォトレジストは、需要が堅調に推移し販売が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ161億円増加し1,003億円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ43億円減少し88億円となりました。



TOPICS

液晶表示材料関連事業の拡大



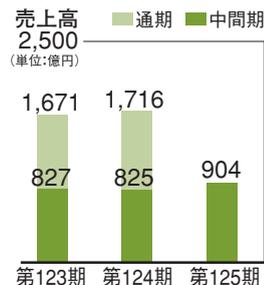
当社は、急増する大型液晶テレビ用偏光フィルムの需要に対応するため、日本と韓国において合計1,800万m²/年の大幅な設備増設を行うこととしました。来年10月までに順次立ち上げます。当社はかねてから大型液晶用フィルムの品質向上に向けた研究開発を続けてまいりましたが、今回の設備において生産する偏光フィルムは、独自の技術改良を加えることにより、格段の性能向上と価格競争力強化を実現いたします。

また、携帯電話など中小型液晶用の液晶表示材料については、本年9月、台湾にカラーフィルターの新工場を完成させるなど、需要家のニーズに応じた供給体制の整備に努めています。

農業化学

農薬は、新製品の寄与および北米での除草剤の拡販により、出荷が増加いたしました。飼料添加物は拡販により出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期に比べ79億円増加し904億円となり、営業利益は前年同期に比べ18億円増加し83億円となりました。



TOPICS

タンザニアにオリセト® ネット製造の合併会社を設立



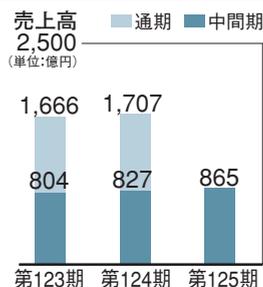
当社は、蚊が媒介するマラリアを予防するために、独自技術により防虫剤を練り込んだ蚊帳「オリセト® ネット」を開発し、タンザニアの蚊帳メーカーに技術が無償供与してきましたが、このほど、同社の生産能力増強や同社との合併による新工場の建設などにより、タンザニアにおける生産能力を今年度内に、現在の200万張り/年から800万張り/年に増加させることとしました。

現地生産の拡大は、世界で年間100万人以上が亡くなるマラリアの防圧に貢献するだけでなく、多くの雇用を創出し、経済活性化にも寄与するものと期待しています。

医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）は販売が堅調に推移いたしました。また、統合失調症治療薬候補化合物に係るライセンス契約一時金の受け取りがありました。

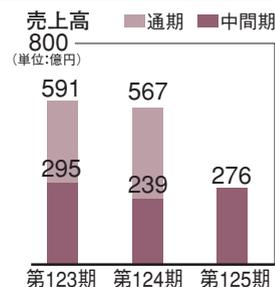
この結果、売上高は前年同期に比べ38億円増加し865億円となりました。営業利益は前年同期並みの186億円となりました。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。

売上高は前年同期に比べ37億円増加し276億円となり、営業利益は前年同期に比べ15億円減少し14億円となりました。



TOPICS

新薬候補化合物に関してメルク社と提携

当社グループの医薬品事業の中核会社である住友製薬株式会社※は、統合失調症治療薬として開発中の新規化合物SM-13496（一般名：ルラシドン）を早期に製品化するため、米国の大手製薬会社メルク社と開発・販売について提携しました。

SM-13496は、日本のみならず全世界において大型商品への成長が期待される化合物です。今後はメルク社との連携を通じ、欧米での臨床開発を最大限支援するとともに、国内での自社臨床試験のスピードアップを実現し、早期承認・販売をめざしていきます。

※当社の子会社の住友製薬株式会社は、本年10月1日をもって大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社（当社議決権比率50.46%）となりました。（P.12『グループレポート』もご参照ください。）



高収益な石油化学事業を実現する「ラービグ計画」

産油地に世界最大級の コンプレックスを建設

当社は、本年8月、サウジアラビアの国営石油会社サウジアラビアン・オイル・カンパニー(サウジ・アラムコ社)との間で、紅海沿岸の都市ラービグに世界最大級の石油精製・石油化学の統合コンプレックスを建設する計画(ラービグ計画)の実施に向けた合併契約を締結いたしました。

そこで、本計画の内容について、あらためてご紹介いたします。



合併契約書に調印する米倉社長(左)とサウジ・アラムコ社のジュマール社長(右)

計画の概要

当社とサウジ・アラムコ社は、本計画の主体となる合併会社「ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー」(ペトロ・ラービグ社)を折半出資で設立しました。新会社はサウジ・アラムコ社から既存の製油所を譲り受け高度化し、世界最大級のエタン分解装置や流動接触分解装置、ガソリンの生産設備、ポリエチレン、ポリプロピレンなどエチレンやプロピレンの誘導品の生産設備などを新設します。

現在は、設備建設のためのエンジニアリング、資材調達、建設工事、銀行団との融資契約の締結等をすすめているところであり、来年ははじめにも着工する予定です。完成時期は2008年後半をめざしています。

ラービグ計画の意義

原油価格などが高騰する国際情勢にあって、当社は、サウジ・アラムコ社から原油やエタンなどの原料を、競争力のある価格でかつ安定的に調達することができます。

さらには、サウジアラビアの経済発展や雇用創出にも貢献できるものと考えています。

当社石油化学事業の 競争力強化

エタンなどの主要原料を競争力のある価格で調達

日本のエネルギー 資源確保

日本全体の消費量の約10%に相当する40万バレル/日の原油と、120万トン/年のエタンを確保

サウジアラビアの 経済発展、雇用創出

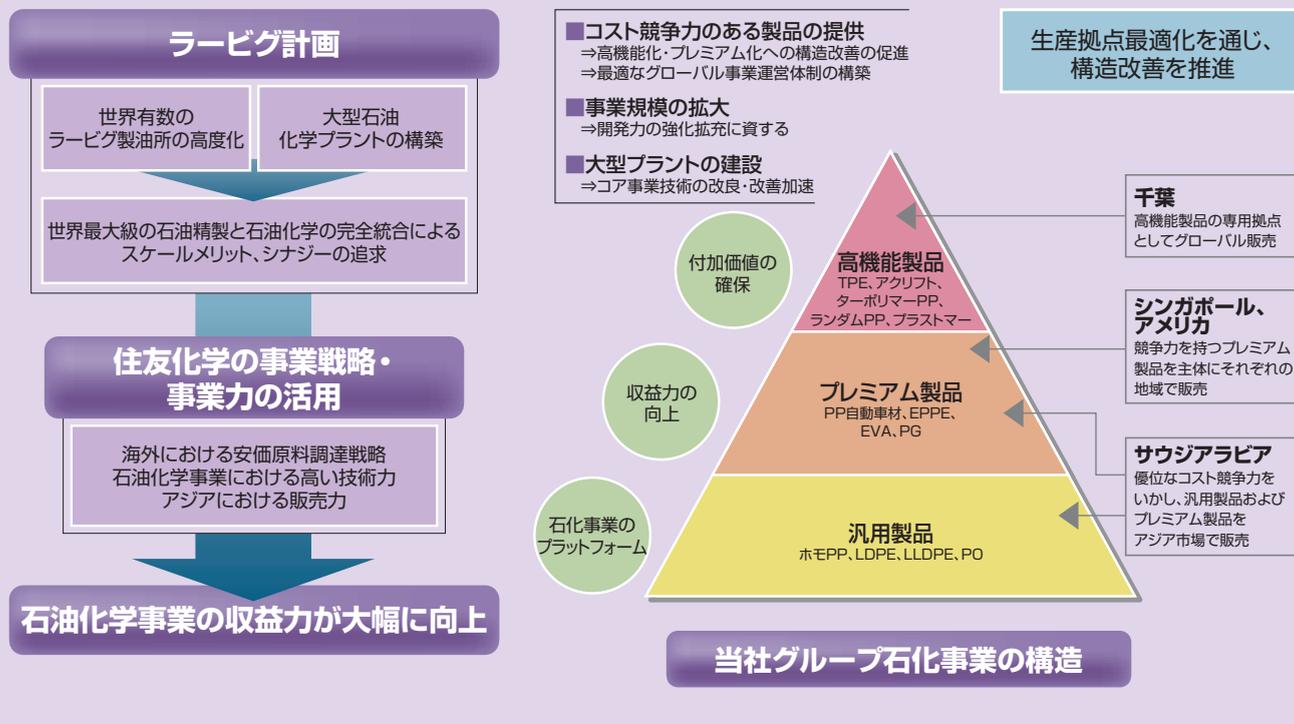
合併会社のプラントを中核として大規模な工業団地を開発し、この地域全体の経済発展と雇用創出の促進をサウジアラビア政府が計画

当社は、石油化学事業における多様な技術や川下分野での豊富な知見、シンガポールの石油化学事業の発展に協力してきた経験をいかし、サウジ・アラムコ社とともにこの計画に協力

当社グループの石油化学事業における位置付け

今後は、日本、シンガポール、アメリカ、そしてサウジアラビアというグローバルな事業拠点の役割を明確にし、事業規模の拡大と収益構造の改善を推進してまいります。

サウジアラビアにおいては、強力なコスト競争力と当社の高い技術力に基づき、高品質で低価格の汎用製品やプレミアム製品を生産します。また、当社のアジアにおける優れた販売力をいかして、中国をはじめとするアジア市場での販売を拡大してまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)	科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成17年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,336	6,946	流動負債	5,370	5,306
現金及び預金	812	478	支払手形及び買掛金	1,920	2,023
受取手形及び売掛金	2,995	3,061	短期借入金	1,158	1,169
たな卸資産	2,441	2,346	1年内償還社債	204	267
繰延税金資産	263	265	コマーシャル・ペーパー	430	200
その他	858	828	未払法人税等	217	246
貸倒引当金	△33	△32	引当金	227	211
固定資産	10,329	9,542	その他	1,214	1,190
有形固定資産	5,251	5,159	固定負債	5,029	4,413
建物及び構築物	1,581	1,558	社債	2,394	2,195
機械装置及び運搬具	2,185	2,159	長期借入金	1,164	875
その他減価償却資産	163	153	繰延税金負債	784	582
土地	812	821	退職給付引当金	399	469
建設仮勘定	511	468	その他の引当金	92	94
無形固定資産	498	411	その他	195	198
投資その他の資産	4,579	3,972	負債合計	10,399	9,719
投資有価証券	3,943	3,490	少数株主持分	981	1,073
繰延税金資産	197	193	資本の部		
その他	452	302	資本金	897	897
貸倒引当金	△13	△13	資本剰余金	237	237
資産合計	17,665	16,488	利益剰余金	4,014	3,742
			土地再評価差額金	38	38
			その他有価証券評価差額金	1,196	961
			為替換算調整勘定	△84	△167
			自己株式	△13	△12
			資本合計	6,285	5,696
			負債・少数株主持分・資本合計	17,665	16,488

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
売上高	6,884	6,195
売上原価	5,024	4,439
販売費及び一般管理費	1,294	1,214
営業利益	566	542
営業外収益	249	184
営業外費用	95	87
経常利益	720	639
特別利益	64	29
特別損失	57	38
税金等調整前中間純利益	728	630
法人税、住民税及び事業税	236	157
法人税等調整額	35	126
少数株主利益	62	42
中間純利益	394	305

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	0
現金及び現金同等物の増減額	245	△48
現金及び現金同等物の期首残高	552	444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	797	396

連結剰余金計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	237	214
資本剰余金増加高	—	23
連結子会社の合併による 利益剰余金からの振替高	—	23
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末残高	237	237
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	3,742	3,220
利益剰余金増加高	394	305
中間純利益	394	305
連結子会社増加による増加高	0	—
利益剰余金減少高	122	73
配当金	83	50
取締役賞与	1	0
監査役賞与	0	0
持分法適用会社の持分法 適用範囲変更による減少高	38	—
連結子会社減少による減少高	0	—
連結子会社増加による減少高	0	—
連結子会社の合併による 資本剰余金への振替高	—	23
利益剰余金中間期末残高	4,014	3,452

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当中間期	前期	科目	当中間期	前期
	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	3,876	3,857	流動負債	3,491	3,801
現金及び預金	18	22	支払手形及び買掛金	1,346	1,327
受取手形及び売掛金	1,684	1,750	短期借入金	563	563
たな卸資産	1,227	1,199	1年内償還社債	100	199
繰延税金資産	135	129	コマーシャル・ペーパー	430	200
その他	835	781	その他	1,053	1,512
貸倒引当金	△23	△24	固定負債	3,782	3,181
固定資産	7,396	6,720	社債	2,371	2,171
有形固定資産	2,287	2,344	長期借入金	582	282
建物及び構築物	771	794	繰延税金負債	557	395
機械装置及び車両運搬具	855	891	退職給付引当金	140	200
その他減価償却資産	55	52	その他	132	133
土地	525	525	負債合計	7,272	6,982
建設仮勘定	81	82	資本の部		
無形固定資産	127	95	資本金	897	897
投資その他の資産	4,981	4,281	資本剰余金	237	237
投資有価証券	2,333	2,000	利益剰余金	1,844	1,644
関係会社株式	2,186	1,950	利益準備金	214	214
その他	473	342	任意積立金	1,212	1,015
貸倒引当金	△11	△11	中間(当期)未処分利益	418	415
資産合計	11,272	10,577	その他有価証券評価差額金	1,033	827
			自己株式	△11	△10
			資本合計	4,000	3,595
			負債・資本合計	11,272	10,577

単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当中間期	前年中間期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
売上高	3,496	3,145
売上原価	2,886	2,561
販売費及び一般管理費	493	471
営業利益	117	113
営業外収益	257	141
営業外費用	53	52
経常利益	322	202
特別利益	33	41
特別損失	11	16
税引前中間純利益	343	227
法人税、住民税及び事業税	40	5
法人税等調整額	19	49
中間純利益	284	173
前期繰越利益	134	106
合併により引き継いだ未処分利益	—	10
中間未処分利益	418	289

グループレポート

存在感のある先進的な製薬企業をめざして



住友製薬と大日本製薬が合併し、10月1日より大日本住友製薬としてスタートを切りました。

住友化学は医薬品事業を最重点事業の一つと位置付けており、厳しさを増す医薬品業界において、大日本住友製薬が、存在感のある先進的な製薬企業として発展していくために、株主として必要な支援をしてまいります。



10月1日に掲載された新聞広告

コーポレートスローガン

からだ・くらし・すこやかに

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する。

- 商号
大日本住友製薬株式会社
Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd
- 本店所在地
大阪市中央区道修町二丁目6番8号
- 資本金
224億円(当社議決権比率50.46%)
- マネジメント
代表取締役会長 岡本 康男
代表取締役社長 宮武健次郎
- 従業員数
5,158名(単体)

シナジー効果の最大化へ

合併により、新会社は国内医療用医薬品売上高でトップ10入りし、MR(医薬情報担当者)数でも国内大手製薬会社と肩を並べる規模になりました。

合併統合のシナジー効果を発揮することで、2007年度には、売上高で2,800億円、営業利益で500億円をめざしています。

営業・研究開発戦略

早期に営業機能を融合し、主力製品に経営資源を重点配分し統合効果を発揮させ、中枢神経系領域および糖尿病領域において、確固たる存在感の構築をめざします。

研究開発では、重点領域の研究強化、優先プロジェクトへの資源集中によるスピード・成功確率の向上をめざし、世界に通用する製品の継続的創出を図ります。

■ 会社概要 (平成17年9月30日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 20,632名(連結)
 5,754名(単体)

■ 役員 (平成17年9月30日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)

代表取締役 中本 雅美
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 河内 哲
(副社長執行役員を兼務)

代表取締役 大庭 成弘
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 宮脇 一郎
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 渡辺 秀昭
(専務執行役員を兼務)

代表取締役 荒木 正志
(専務執行役員を兼務)

取締役 神田 直哉
(専務執行役員を兼務)

取締役 石飛 修
(専務執行役員を兼務)

取締役 伊藤 雄二

監査役(常勤) 松良 邦夫

監査役(常勤) 二宮 博昭

監査役 早崎 博

監査役 荒川 洋二

執行役員

常務執行役員 亀井 康夫

常務執行役員 廣瀬 博

常務執行役員 中塚 巖

常務執行役員 榎波 孝嗣

常務執行役員 中江 清彦

執行役員 阪本 良嗣

執行役員 村上 信二

執行役員 高尾 剛正

執行役員 十倉 雅和

執行役員 上田 雄介

執行役員 鈴木 孝利

執行役員 福林憲二郎

執行役員 津田 重典

執行役員 岡本 敬彦

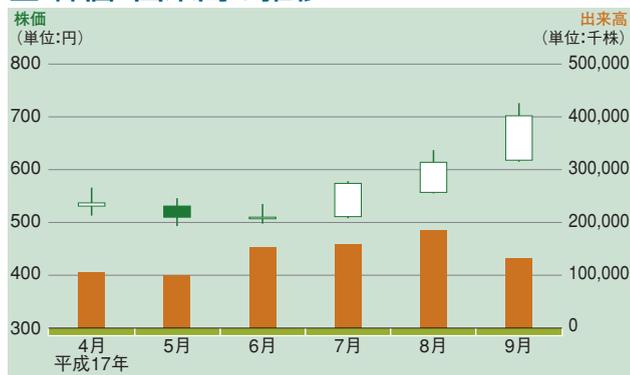
執行役員 羽多野憲一

執行役員 原 誠

■ 株式の状況 (平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	116,975名

■ 株価・出来高の推移



ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp>

ホームページではIR情報等
 さまざまな情報を発信しております。

■ 株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日

(2) 中間配当金 9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 日本経済新聞に掲載します。
ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/kessan/>
において提供します。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)

Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5901

URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp>

「株券不発行制度」のご案内

平成16年6月9日に「株券不発行制度」に関する法律^{※1}が公布され、上場会社の株式にかかわる株券は、平成21年6月までに一斉に廃止^{※2}されます。

株券不発行制度とは

株券が廃止され、現在の証券保管振替制度(ほふり)を発展させた新しい振替制度に一斉移行されます。

これにより現在発行されている株券は無効となりますが、株主としての権利は従来と同様に確保されます。

ただし、現在お手元に株券をお持ちの場合は、株主の権利を確保しておく必要があります。

新制度移行時の留意点

株式の保有形態により、次の通り異なります。

■ (ほふり) を利用されている場合

(ほふり)に預託されている株式は、一斉移行時にそのまま新しい振替制度に移行されます。そのため、特にお手続きの必要はありません。

■ ご自分名義の株券をお手元に保管されている場合

株主の権利は確保されますが、新制度移行後は、そのままでは売却できません。売却のためには証券会社等の「振替口座」に移管する必要があります。

■ ご自分以外の名義の株券をお手元に保管されている場合

株主としての権利を失うおそれがあります。新制度移行前に、名義書換のお手続きの必要があります。

(注) 今後、政省令等により、取扱が変更となる可能性もございますのでご注意ください。

※1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

※2 公布日から起算して5年以内に施行

表紙写真：世界遺産(オーストラリア ウルル国立公園 エアーズロック)



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



本紙は大塚製パンで印刷しています。